



東日本ユニオンにいがた

http://niigatachihon.yukigesho.com/

申12号・2023年度冬期の取り組みに関する申し入れ

より実態に即した冬期体制を求める

新潟地本は10月11日に支社側より「2023年度冬期の取り組みについて」の説明を受けました。

2023年度冬期に向けて新潟地本は9月4日に、2022年度申19号・2022年度冬期検証に関する申し入れの団体交渉を行いました。

昨年度冬期を振り返ることで今2023年度の冬期における安全安定輸送を確保することを通じて、お客さまに質の高いサービスを提供するため、除雪体制や車両・設備、サービスの視点などから申し入れを行い、新潟支社と議論を行ないました。

団体交渉を通じて一定程度の認識一致が図れたことで「2023年度冬期の取り組みについて」は、この間東日本ユニオンが要求や提言してきた内容を含め、交渉内容が一定程度反映されたものとなりました。

一方で残された課題や、より補強・豊富化するべき内容があることから、新潟地本は11月21日、申12号・2023年度冬期の取り組みに関する申し入れを提出しました。

◆申12号 申し入れ項目
1. 2023年度冬期の取り組みを明らかにすること。
2. 新潟車両センターが担当する制輪子凍結対策箇所及び気象条件を明らかにすること。
3. 旧長岡車両センター留置車両に除雪が必要な場合の対応方法を明らかにすること。
4. 旧長岡車両センターにおいてポイント不転が発生した場合の対応を明らかにすること。
5. 旧長岡車両センターにおいて「多量の降雪」や「異常な低温」が見込まれる場合に検修社員の事前派遣を行う基準を明らかにすること。
6. 回送気動車を用いた氷柱除去作業を行う場合の条件・フローを明らかにすること。
7. ホーム除雪は始発列車



の両数分除雪すること。
8. ガーラ湯沢駅のホーム上の除雪について体制を明らかにすること。
9. 新潟新幹線車両センター構内庫線着発線の指定通路の除雪を行うこと。
10. 新潟運輸区駐車場の除雪体制を明らかにすること。

11. 1727M上越国際スキー場前駅で降車されるお客さまへのワンマン列車における運転士による精算業務を解消すること。
12. E653系車両のトイレが使用不能となった場合の対応を明らかにすること。
13. 長岡駅留置の際のカラスの糞害対策を構築すること。
14. 羽越本線・羽前大山駅・羽前水沢駅間、下興屋踏切の消雪設備を早急に復旧させること。

現場社員の声を反映した行路を作成できる体制構築を

ダイヤ改正において乗務員行路を作成する過程で運輸職場では例年ダイヤ改正PTなどが公募等により立ち上げられ、乗務員行路素案を検討する取り組みが行われてきました。

勤務や運用を心配する管理者はもとより、実際に乗務する社員自らが行路作成に携わることにより、より安全や働きがい、養成の視点をも入れた検討が行われてきました。

しかし、今年は現時点においてPT等が募集されることなく推移していることから、不安の声が寄せられています。

新新潟地本は11月7日、申

申8号「村上保線技術センターの体制見直し」に対する申し入れ 減少した業務量に見合う体制の見直しなのか質す

新潟地本は10月3日に団体交渉を行い、支社側より村上保線技術センターにおける体制の見直しについての提案を受けました。

米坂線の運転見合わせにより業務量の減少が当面続くことから、村上保線技術センターの体制を見直すとしています。

昨年8月の豪雨災害に伴う米坂線の運転見合わせ以降の業務執行体制において、残存している業務に対応してきた現場実態と今提案の整合性を説明する必要があったことから、新潟地本は11月7日、申8号「村上保線技術センターの体制見直し」に対する申し入れを提出しました。

■申8号 申し入れ項目
1. 米坂線に関連する業務に対処する要員と仕事量を明らかにすること。
2. 上長の指示で管理者が

一般社員の業務をおこなう場合とはどのような場合か明らかにすること。
3. 上長の指示で一般社員が管理者の業務をおこなう場合とはどのような場合か明らかにすること。
4. 一般社員の業務を管理的な業務内容を明らかにすること。
5. 管理者の業務を一般社員がおこなう場合の具体的な業務内容を明らかにすること。

中央本部は11月15日、申12号・2023年度年末手当回答の再考を求める緊急申し入れの団体交渉を行いました。

組合側は寄せられた社員の怒りの声を訴えて、最後まで年末手当回答の再考を求めましたが、経営側は「4万4千8百人の社員それぞれ受け止めが違う」「満足と捉えている社員もいる」として、最終回答だとする姿勢を崩しませんでした。



会社の発展に奮闘した社員の怒りの声届かず

満ではなく、会社の発展を真剣に考え奮闘してきたからこそ沸き上がった声だと主張、真摯に受け止めるべきだと通告し、団体交渉を終えました。

中央本部は執行委員会を開催し、この間の「怒り」を力に、確実に強化された組織力をもって、来る2024春闘に打ち勝つため

に、JR労働者の真の団結を勝ち取るべく組織拡大を全組合員の課題としていくことを確認し、経営側に妥結することを通告しました。

組合側は、社員から託された怒りの声は単なる不